

平成 28 年度

# 泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第14号  
平成29年8月14日

泉南市長 竹中 勇人 様

泉南市監査委員 市橋 直子  
泉南市監査委員 河部 優

平成28年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度泉南市一般会計及び各会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の期間	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要及び意見	2
1. 一般会計	
(1) 決算状況	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	16
(4) 財産	23
2. 財産区会計	25
3. 国民健康保険事業特別会計	27
4. 下水道事業特別会計	30
5. 汚水処理施設管理特別会計	32
6. 介護保険事業特別会計	33
7. 後期高齢者医療事業特別会計	35
8. 公共用地取得事業特別会計	37
決算審査資料	38

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

# 平成28年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度	泉南市一般会計歳入歳出決算
同	泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、これを確認するとともに予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。

## 第3 審査の期間

平成29年7月19日から平成29年8月4日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については、次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については、次項のとおりである。

## 第5 審査の概要及び意見

平成28年度における一般会計及び財産区会計、特別会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	22,369,760,382	22,352,686,395	17,073,987	13,704,200	3,369,787	-232,856,746
財 産 区 会 計	502,583,462	166,393,201	336,190,261	0	336,190,261	-134,807,073
特 別 会 計	17,481,982,886	17,610,919,265	-128,936,379	0	-128,936,379	395,904,492
合 計	40,354,326,730	40,129,998,861	224,327,869	13,704,200	210,623,669	28,240,673

決算総額を前年度と比較すると、歳入は330,929,656円(0.8%)増加し、歳出においても299,894,003円(0.8%)増加した。実質収支は210,623,669円の黒字であり、単年度収支も28,240,673円の黒字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

平成26年度～平成28年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
一般会計	3,369,787	236,226,533	91,778,056
樽井地区財産区会計	270,891,963	402,422,225	385,789,072
狐池財産区会計	8,414,071	9,851,534	12,008,834
信達市場(久堀池)財産区会計	9,183,046	9,118,926	9,618,857
馬場財産区会計	7,586,839	8,351,974	8,349,974
男里財産区会計	779,317	779,192	779,192
海宮宮池財産区会計	11,967,402	12,956,977	13,846,122
信達市場財産区会計	7,724,816	7,723,006	7,720,811
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,738,839	1,738,554	3,238,554
幡代財産区会計	11,431,576	11,479,178	11,476,430
信達岡中財産区会計	1,117,173	1,116,918	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,355,219	5,458,850	5,563,371
国民健康保険事業特別会計	-188,960,675	-574,901,581	-453,700,591
下水道事業特別会計	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	47,053,274	32,108,788	19,578,423
後期高齢者医療事業特別会計	12,971,022	17,951,922	17,209,279
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	210,623,669	182,382,996	134,373,302

平成28年度決算は実質収支で、国民健康保険事業特別会計では188,960,675円の赤字となり、その他の会計は黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は101.6%で前年度(99.8%)より1.8ポイントの悪化である。また、公債費比率は16.2%で前年度(17.3%)より1.1ポイントの改善である。前年度に比べ、一般会計の歳入総額は137,093,773円(0.6%)減少し、市税収入は72,577,483円(0.8%)減少している。歳出総額においては92,967,993円(0.4%)増加している。

一般会計における収入未済額は640,642,621円で、前年度より9,327,668円増加している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で195,053,439円で、前年度より14,940,639円増加している。税等の徴収については、滞納発生後迅速に対応し、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められたい。関係部局では徴収ノウハウの指導等の人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等の連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。

住宅及び店舗使用料、生活保護費返還等については滞納の処理が進展しておらず問題がある。不能欠損額も増加しているが、これらの滞納も含め早期に欠損処理をすることも検討し、市全体の問題として早急に収納対策、欠損処理を望むものである。

歳入面では徹底して自主財源の確保に努め、歳出面では時代に即した公共施設のあり方を検討するとともに、効果的な財源配分に努め、安定した財政基盤を構築し、予算を効率的に執行するよう要望する。

そして、効果的な財源配分に努め、安定した財政基盤を構築していることを、市民に広く知ってもらえるような広報活動も重要ではないかと考える。

## 1. 一般会計

### (1) 決算状況

歳入歳出予算現額	24,813,349,440	円
歳入決算額	22,369,760,382	円
歳出決算額	22,352,686,395	円
歳入歳出差引額	17,073,987	円

本年度の一般会計は歳入決算額22,369,760,382円に対し、歳出決算額22,352,686,395円で、歳入歳出差引額は17,073,987円となり、うち翌年度繰越財源が13,704,200円で実質収支は3,369,787円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

#### 平成26年度～平成28年度決算収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳入決算額	22,369,760,382	22,506,854,155	21,844,405,954
歳出決算額	22,352,686,395	22,259,718,402	21,738,816,898
歳入歳出差引額	17,073,987	247,135,753	105,589,056
翌年度へ繰越すべき財源	13,704,200	10,909,220	13,811,000
実質収支額	3,369,787	236,226,533	91,778,056
* 単年度収支額	-232,856,746	144,448,477	-363,023,652

\* 単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

### (2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	24,813,349,440	円
調定額	23,055,862,679	円
収入済額	22,369,760,382	円
不納欠損額	45,459,676	円
収入未済額	640,642,621	円

歳入決算額22,369,760,382円は、予算現額24,813,349,440円に対して90.2%(前年度95.5%)の収入率で、調定額23,055,862,679円に対する収納率は97.0%(前年度96.8%)となっており、前年度に比較すると収入済額は137,093,773円(0.6%)減少している。

前年度に比較して主な増加は、繰越金141,546,697円(134.1%)、分担金及び負担金89,175,658円(35.8%)、寄付金47,332,127円(471.6%)である。一方、主な減少は、地方消費税交付金144,570,000円(11.7%)、繰入金106,288,877円(20.8%)である。

なお、本年度の歳入構成比率は市税39.7%、国庫支出金18.9%、地方交付税12.7%、府支出金7.7%、市債7.0%、地方消費税交付金4.9%の順となっており、これら6科目で歳入全体の90.9%を占めている。

款別決算状況及び前年度比較

(単位:円)

区分 款別	平成 28 年度				平成 27 年度			
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収納率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	8,751,270,000	9,354,237,652	8,873,370,031	39.7%	101.4%	94.9%	8,945,947,514	39.7%
地方譲与税	142,900,000	158,875,000	158,875,000	0.7%	111.2%	100.0%	159,206,000	0.7%
利子割交付金	18,100,000	8,641,000	8,641,000	0.0%	47.7%	100.0%	20,315,000	0.1%
配当割交付金	74,100,000	31,501,000	31,501,000	0.1%	42.5%	100.0%	47,628,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	52,300,000	18,535,000	18,535,000	0.1%	35.4%	100.0%	52,204,000	0.2%
地方消費税交付金	1,208,400,000	1,096,174,000	1,096,174,000	4.9%	90.7%	100.0%	1,240,744,000	5.5%
ゴルフ場利用税交付金	44,600,000	48,273,505	48,273,505	0.2%	108.2%	100.0%	47,698,980	0.2%
自動車取得税交付金	31,400,000	48,183,000	48,183,000	0.2%	153.4%	100.0%	44,119,000	0.2%
地方特例交付金	34,603,000	34,603,000	34,603,000	0.2%	100.0%	100.0%	34,208,000	0.2%
地方交付税	2,726,410,000	2,830,051,000	2,830,051,000	12.7%	103.8%	100.0%	2,791,994,000	12.4%
交通安全対策特別交付金	11,352,000	10,618,000	10,618,000	0.0%	93.5%	100.0%	11,321,000	0.1%
分担金及び負担金	372,333,220	340,870,138	338,512,038	1.5%	90.9%	99.3%	249,336,380	1.1%
使用料及び手数料	377,416,000	362,590,652	335,437,463	1.5%	88.9%	92.5%	335,145,226	1.5%
国庫支出金	4,806,209,000	4,238,896,199	4,238,896,199	18.9%	88.2%	100.0%	4,199,901,599	18.7%
府支出金	1,781,584,000	1,722,850,015	1,722,850,015	7.7%	96.7%	100.0%	1,801,688,280	8.0%
財産収入	14,931,000	17,708,041	17,708,041	0.1%	118.6%	100.0%	17,882,831	0.1%
寄附金	66,373,000	57,369,091	57,369,091	0.3%	86.4%	100.0%	10,036,964	0.0%
繰入金	1,128,284,000	403,644,244	403,644,244	1.8%	35.8%	100.0%	509,933,121	2.3%
諸収入	185,940,000	453,498,389	277,775,002	1.2%	149.4%	61.3%	238,898,204	1.1%
市債	2,737,708,000	1,571,608,000	1,571,608,000	7.0%	57.4%	100.0%	1,643,057,000	7.3%
繰越金	247,136,220	247,135,753	247,135,753	1.1%	100.0%	100.0%	105,589,056	0.5%
合計	24,813,349,440	23,055,862,679	22,369,760,382	100.0%	90.2%	97.0%	22,506,854,155	100.0%



次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別	年度	平成 28 年度			平成 27 年度			平成 26 年度		
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税	8,873,370,031	39.7%	99.2%	8,945,947,514	39.7%	99.7%	8,972,815,083	41.1%	101.6%
	分担金及び負担金	338,512,038	1.5%	135.8%	249,336,380	1.1%	101.8%	244,954,684	1.1%	102.9%
	使用料及び手数料	335,437,463	1.5%	100.1%	335,145,226	1.5%	100.9%	332,116,417	1.5%	98.6%
	財産収入	17,708,041	0.1%	99.0%	17,882,831	0.1%	112.7%	15,864,884	0.1%	19.5%
	寄附金	57,369,091	0.3%	571.6%	10,036,964	0.0%	174.6%	5,748,685	0.0%	32.6%
	繰入金	403,644,244	1.8%	79.2%	509,933,121	2.3%	198.5%	256,828,923	1.2%	2,827.3%
	諸収入	277,775,002	1.2%	116.3%	238,898,204	1.1%	112.8%	211,839,027	1.0%	93.3%
	繰越金	247,135,753	1.1%	234.1%	105,589,056	0.5%	21.0%	503,882,422	2.3%	108.5%
小 計	10,550,951,663	47.2%	101.3%	10,412,769,296	46.3%	98.8%	10,544,050,125	48.3%	103.3%	
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	48,273,505	0.2%	101.2%	47,698,980	0.2%	106.1%	44,955,890	0.2%	96.3%
	自動車取得税交付金	48,183,000	0.2%	109.2%	44,119,000	0.2%	154.9%	28,486,000	0.1%	48.1%
	地方譲与税	158,875,000	0.7%	99.8%	159,206,000	0.7%	113.0%	140,841,000	0.6%	96.3%
	利子割交付金	8,641,000	0.0%	42.5%	20,315,000	0.1%	83.1%	24,445,000	0.1%	96.7%
	地方消費税交付金	1,096,174,000	4.9%	88.3%	1,240,744,000	5.5%	170.1%	729,529,000	3.3%	124.0%
	地方特例交付金	34,603,000	0.2%	101.2%	34,208,000	0.2%	95.3%	35,880,000	0.2%	80.5%
	地方交付税	2,830,051,000	12.7%	101.4%	2,791,994,000	12.4%	100.6%	2,776,209,000	12.7%	98.7%
	交通安全対策特別交付金	10,618,000	0.0%	93.8%	11,321,000	0.1%	109.4%	10,345,000	0.0%	88.5%
	国庫支出金	4,238,896,199	18.9%	100.9%	4,199,901,599	18.7%	107.4%	3,910,685,079	17.9%	99.9%
	府支出金	1,722,850,015	7.7%	95.6%	1,801,688,280	8.0%	110.7%	1,628,164,860	7.5%	91.3%
	市 債	1,571,608,000	7.0%	95.7%	1,643,057,000	7.3%	87.8%	1,870,339,000	8.6%	21.1%
	株式等譲渡所得割交付金	18,535,000	0.1%	35.5%	52,204,000	0.2%	150.7%	34,637,000	0.2%	61.6%
配当割交付金	31,501,000	0.1%	66.1%	47,628,000	0.2%	72.3%	65,839,000	0.3%	179.5%	
小 計	11,818,808,719	52.8%	97.7%	12,094,084,859	53.7%	107.0%	11,300,355,829	51.7%	61.4%	
合 計	22,369,760,382	100.0%	99.4%	22,506,854,155	100.0%	103.0%	21,844,405,954	100.0%	76.4%	

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、本年度の自主財源収入額が前年度に比較して138,182,367円(1.3%)増加し、依存財源収入額が前年度に比較して275,276,140円(2.3%)減少したことにより、本年度の自主財源対依存財源の比は47.2対52.8となり、自主財源は前年度比より0.9ポイント増加している。引き続き、課税客体の把握及び税収を充実させ、徹底して自主財源の確保に努められたい。

## 第1款 市税

収入済額は8,873,370,031円で、前年度に比較して72,577,483円(0.8%)減少し、歳入決算額に占める割合は39.7%で前年度と同様となっている。また調定額に対する収納率は94.9%で前年度より0.7%上昇している。

これを税目別に前年度比較すると、個人市民税24,368,482円(1.0%)、軽自動車税24,756,601円(21.0%)が増加し、法人市民税84,695,410円(16.1%)、固定資産税37,826,887円(0.8%)が主に減少している。

また、不納欠損処分は、総額45,138,456円で、前年度に比較すると75,704,707円の減少となっている。収入未済額については前年度より977,811円増加して435,729,165円となっている。

不納欠損処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。厳しい社会情勢であるが、今後とも収納率の向上に努められたい。

市税収入状況は次表のとおりである。

平成26年度～平成28年度市税収入状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
		金 額	対 調 定 比 率	対 歳 入 総 額 比	対前年度増減額	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
平成28年度	9,354,237,652	8,873,370,031	94.9%	39.7%	-72,577,483	45,138,456	0.5%	435,729,165	4.7%
平成27年度	9,501,542,031	8,945,947,514	94.2%	39.7%	-26,867,569	120,843,163	1.3%	434,751,354	4.6%
平成26年度	9,587,522,745	8,972,815,083	93.6%	41.1%	140,598,364	81,957,702	0.9%	532,749,960	5.6%

市 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	構成比率	
						28年度	27年度
市 民 税	個 人	2,356,783,333	2,332,414,851	24,368,482	1.0%	26.6%	26.1%
	法 人	441,764,290	526,459,700	-84,695,410	-16.1%	5.0%	5.9%
	小 計	2,798,547,623	2,858,874,551	-60,326,928	-2.1%	31.5%	32.0%
固 定 資 産 税		4,785,280,860	4,823,107,747	-37,826,887	-0.8%	53.9%	53.9%
軽 自 動 車 税		142,378,880	117,622,279	24,756,601	21.0%	1.6%	1.3%
た ば こ 税		438,903,230	439,130,961	-227,731	-0.1%	4.9%	4.9%
都 市 計 画 税		708,259,438	707,211,976	1,047,462	0.1%	8.0%	7.9%
合 計		8,873,370,031	8,945,947,514	-72,577,483	-0.8%	100.0%	100.0%

## 市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		平成28年度	平成27年度	増減額	平成28年度	平成27年度	増減額
市 民 税	個人	120,523,477	113,705,073	6,818,404	4,953,231	1,834,075	3,119,156
	法人	4,503,212	5,305,652	-802,440	171,050	180,000	-8,950
	小計	125,026,689	119,010,725	6,015,964	5,124,281	2,014,075	3,110,206
固 定 資 産 税		259,785,373	264,201,347	-4,415,974	33,853,714	100,865,004	-67,011,290
軽 自 動 車 税		8,169,863	6,767,547	1,402,316	467,304	156,040	311,264
都 市 計 画 税		42,747,240	44,771,735	-2,024,495	5,693,157	17,808,044	-12,114,887
合 計		435,729,165	434,751,354	977,811	45,138,456	120,843,163	-75,704,707

不納欠損額の内訳は、市民税個人分380件、市民税法人分3件、固定資産税1131件、軽自動車税101件、都市計画税1131件となっている。

## 第2款 地方譲与税～第11款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

款別	年度	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額		
第2款 地方譲与税		142,900,000	158,875,000	159,206,000	-331,000	-0.2%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税	34,100,000	35,305,000	36,836,000	-1,531,000	-4.2%
	2) 自動車重量譲与税	83,000,000	85,566,000	84,434,000	1,132,000	1.3%
	3) 航空機燃料譲与税	25,800,000	38,004,000	37,936,000	68,000	0.2%
第3款 利子割交付金		18,100,000	8,641,000	20,315,000	-11,674,000	-57.5%
第4款 配当割交付金		74,100,000	31,501,000	47,628,000	-16,127,000	-33.9%
第5款 株式等譲渡所得割交付金		52,300,000	18,535,000	52,204,000	-33,669,000	-64.5%
第6款 地方消費税交付金		1,208,400,000	1,096,174,000	1,240,744,000	-144,570,000	-11.7%
第7款 ゴルフ場利用税交付金		44,600,000	48,273,505	47,698,980	574,525	1.2%
第8款 自動車取得税交付金		31,400,000	48,183,000	44,119,000	4,064,000	9.2%
第9款 地方特例交付金		34,603,000	34,603,000	34,208,000	395,000	1.2%
第10款 地方交付税		2,726,410,000	2,830,051,000	2,791,994,000	38,057,000	1.4%
第11款 交通安全対策特別交付金		11,352,000	10,618,000	11,321,000	-703,000	-6.2%

款別の収入済額では、前年度に比較して増加した主なものは、地方交付税38,057,000円(1.4%)、自動車取得税交付金4,064,000円(9.2%)で、減少した主なものは、地方消費税交付金144,570,000(11.7%)、株式等譲渡所得割交付金33,669,000円(64.5%)、利子割交付金11,674,000円(57.5%)である。

## 第12款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	372,333,220	318,811,000	53,522,220	16.8%
調 定 額	340,870,138	258,739,823	82,130,315	31.7%
収 入 済 額	338,512,038	249,336,380	89,175,658	35.8%
農林水産業費分担金	-	1,632,000	-1,632,000	皆減
民生費負担金	173,139,921	199,527,384	-26,387,463	-13.2%
衛生費負担金	162,713,477	45,431,176	117,282,301	258.2%
教育費負担金	2,658,640	2,745,820	-87,180	-3.2%
収 入 未 済 額	2,340,600	9,298,843	-6,958,243	-74.8%

収入済額は338,512,038円で、前年度より89,175,658円(35.8%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.5%で前年度より0.4%上昇している。

なお、収入未済額が2,340,600円あり、すべて民生費負担金の保育料である。保育料の収入未済額は前年度より3,348,023円(58.9%)減少している。

## 第13款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額		377,416,000	352,394,000	25,022,000	7.1%	
調 定 額		362,590,652	361,191,465	1,399,187	0.4%	
収 入 済 額		335,437,463	335,145,226	292,237	0.1%	
収 入 済 額 の 内 訳	使 用 料	総 務 使 用 料	5,002,053	5,422,613	-420,560	-7.8%
		民 生 使 用 料	19,050,200	20,165,800	-1,115,600	-5.5%
		衛 生 使 用 料	9,273,680	8,214,680	1,059,000	12.9%
		農 林 水 産 使 用 料	4,588,434	4,597,334	-8,900	-0.2%
		土 木 使 用 料	127,684,005	121,560,000	6,124,005	5.0%
		教 育 使 用 料	33,996,865	36,582,650	-2,585,785	-7.1%
		計	199,595,237	196,543,077	3,052,160	1.6%
	手 数 料	総 務 手 数 料	28,678,926	28,787,970	-109,044	-0.4%
		衛 生 手 数 料	102,408,600	105,165,779	-2,757,179	-2.6%
		農 林 手 数 料	18,600	35,000	-16,400	-46.9%
		土 木 手 数 料	1,008,100	835,100	173,000	20.7%
		教 育 手 数 料	3,728,000	3,776,000	-48,000	-1.3%
		民 生 手 数 料	-	2,300	-2,300	皆減
		計	135,842,226	138,602,149	-2,759,923	-2.0%
収 入 未 済 額		27,153,189	26,046,239	1,106,950	4.2%	

収入済額は335,437,463円で、前年度より292,237円(0.1%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.5%で前年度と同様である。

増加した主なものは、土木使用料の公園使用料2,663,300円(26.3%)である。一方減少した主なものは、教育使用料の幼稚園授業料2,424,900円(8.5%)である。

なお、収入未済額が27,153,189円あり、内訳は土木使用料の住宅使用料23,822,900円、店舗使用料2,184,339円、民生使用料の認定こども園等使用料1,145,950円である。徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力し、将来においても回収が見込めないことが明らかなものについては、不納欠損処理を含め必要な措置を講ずるよう検討されたい。

## 第14款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	4,806,209,000	4,602,265,000	203,944,000	4.4%
調 定	額	4,238,896,199	4,199,901,599	38,994,600	0.9%
収 入	済 額	4,238,896,199	4,199,901,599	38,994,600	0.9%
収入済額 の内訳	国 庫 負 担 金	3,489,580,798	3,377,059,015	112,521,783	3.3%
	国 庫 補 助 金	733,818,309	807,605,214	-73,786,905	-9.1%
	国 庫 委 託 金	15,497,092	15,237,370	259,722	1.7%

収入済額は4,238,896,199円で、前年度に比較して38,994,600円(0.9%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は18.9%で、前年度より0.2%上昇している。

増加した主なものは、国庫補助金の低所得高齢者給付金事業費補助金184,470,000円(皆増)と地方創生加速化交付金69,245,076円(皆増)である。一方減少した主なものは国庫補助金の公営住宅整備事業補助金161,769,000円(96.1%)と臨時福祉給付金給付事業費補助金51,492,000円(52.1%)である。

## 第15款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	1,781,584,000	1,871,848,000	-90,264,000	-4.8%
調 定	額	1,722,850,015	1,801,688,280	-78,838,265	-4.4%
収 入	済 額	1,722,850,015	1,801,688,280	-78,838,265	-4.4%
収入済額 の内訳	府 負 担 金	1,202,494,164	1,147,701,315	54,792,849	4.8%
	府 補 助 金	415,928,211	516,840,206	-100,911,995	-19.5%
	府 委 託 金	104,427,640	137,146,759	-32,719,119	-23.9%

収入済額は1,722,850,015円で、前年度に比較して78,838,265円(4.4%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は7.7%で、前年度より0.3%低下している。

増加した主なものは、府負担金の障害児施設給付費等負担金23,757,128円(39.5%)と施設型給付費負担金21,294,307円(18.5%)である。一方減少した主なものは、府委託金の統計調査委託金21,436,843円(90.6%)、府負担金の児童手当負担金6,535,500円(3.4%)である。

## 第16款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	
予	算 現 額	14,931,000	17,705,000	-2,774,000	-15.7%	
調	定 額	17,708,041	17,882,831	-174,790	-1.0%	
収	入 済 額	17,708,041	17,882,831	-174,790	-1.0%	
収入 済額 の内 訳	財収 産 運 用 入	利子及び配当金	5,621,089	6,494,130	-873,041	-13.4%
		財産貸付収入	5,289,880	4,869,730	420,150	8.6%
		計	10,910,969	11,363,860	-452,891	-4.0%
	財収 産 売 払 入	物品売払収入	1,939,600	750,000	1,189,600	158.6%
		不動産売払収入	4,857,472	5,768,971	-911,499	-15.8%
		計	6,797,072	6,518,971	278,101	4.3%

収入済額は17,708,041円で、前年度に比較して174,790円(1.0%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.1%で、前年度と同様である。

増加した主なものは、財産売払収入の物品売払収入1,189,600円(158.6%)である。一方減少した主なものは、不動産売払収入の土地売払収入911,499円(15.8%)である。

## 第17款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	66,373,000	12,147,000	54,226,000	446.4%
調	定 額	57,369,091	10,036,964	47,332,127	471.6%
収	入 済 額	57,369,091	10,036,964	47,332,127	471.6%
収入済額 の内訳	総務費寄附金	57,239,000	9,912,727	47,326,273	477.4%
	教育費寄附金	100,000	100,000	0	0.0%
	土木費寄附金	30,091	24,237	5,854	24.2%

収入済額は57,369,091円で、前年度に比較して47,332,127円(471.6%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.3%で、前年度より0.3%上昇している。

増加した主なものは、総務費寄附金のふるさと泉南応援寄付金51,019,093円(820.3%)である。



## 第18款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,128,284,000	1,141,519,000	-13,235,000	-1.2%
調	定 額	403,644,244	509,933,121	-106,288,877	-20.8%
収	入 済 額	403,644,244	509,933,121	-106,288,877	-20.8%
収入 済額の 内訳	公共施設整備基金繰入金	105,000,000	0	105,000,000	皆増
	公債費管理基金繰入金	68,000,000	0	68,000,000	皆増
	地域福祉基金繰入金	16,794,260	5,080,000	11,714,260	230.6%
	緑化基金繰入金	34,189,689	1,193,744	32,995,945	2,764.1%
	ふるさと創生事業推進基金繰入金	23,274,143	—	23,274,143	皆増
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	8,502,000	2,613,118	5,888,882	225.4%
	土地開発基金繰入金	—	482,601,642	-482,601,642	皆減
	医療施設整備基金繰入金	—	11,267,509	-11,267,509	皆減
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰入金	—	3,000,000	-3,000,000	皆減
	樽井地区財産区繰入金	147,181,152	2,677,108	144,504,044	5,397.8%
	馬場財産区繰入金	703,000	—	703,000	皆増
	新家高野・野口(大掛)財産区繰入金	—	1,500,000	-1,500,000	皆減

収入済額は403,644,244円で、前年度に比較して106,288,877円(20.8%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.8%で、前年度より0.5%低下している。

## 第19款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	185,940,000	468,976,000	-283,036,000	-60.4%
調	定 額	453,498,389	400,116,721	53,381,668	13.3%
収	入 済 額	277,775,002	238,898,204	38,876,798	16.3%
収入 済額の 内訳	延滞金加算金及び過料	2,190,639	3,687,178	-1,496,539	-40.6%
	受託事業収入	4,740,600	4,689,784	50,816	1.1%
	預金利息	3,172	30,549	-27,377	-89.6%
	貸付金元利収入	50,000	105,000	-55,000	-52.4%
	物品売払代金	2,087,810	2,139,300	-51,490	-2.4%
	雑 入	268,702,781	228,246,393	40,456,388	17.7%
収	入 未 済 額	175,419,667	161,218,517	14,201,150	8.8%

収入済額は277,775,002円で、前年度に比較して38,876,798円(16.3%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.2%で、前年度より0.1%上昇している。収入未済額は、主に雑入の生活保護費返還金及び徴収金と児童扶養手当過払金返還金である。

## 第20款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		2,737,708,000	1,754,457,000	983,251,000	56.0%
調 定 額		1,571,608,000	1,643,057,000	-71,449,000	-4.3%
収 入 済 額		1,571,608,000	1,643,057,000	-71,449,000	-4.3%
収 入 済 額 の 内 訳	総 務 債	32,000,000	60,700,000	-28,700,000	-47.3%
	民 生 債	25,600,000	44,800,000	-19,200,000	-42.9%
	衛 生 債	156,200,000	75,800,000	80,400,000	106.1%
	農 林 水 産 業 債	14,700,000	30,600,000	-15,900,000	-52.0%
	土 木 債	96,900,000	184,000,000	-87,100,000	-47.3%
	消 防 債	2,400,000	2,400,000	0	0.0%
	教 育 債	29,600,000	42,900,000	-13,300,000	-31.0%
	災 害 復 旧 事 業 債	27,100,000	40,700,000	-13,600,000	-33.4%
	臨 時 財 政 対 策 債	899,908,000	1,051,057,000	-151,149,000	-14.4%
	借 換 債	287,200,000	110,100,000	177,100,000	160.9%

収入済額は1,571,608,000円で、前年度に比較して71,449,000円(4.3%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は7.0%で、前年度より0.3%低下している。

借換債177,100,000円(160.9%)、衛生債の火葬場整備事業債99,800,000円(332.7%)が主に増加し、土木債の住宅整備事業債158,000,000円(93.9%)、臨時財政対策債151,149,000円(14.4%)が主に減少している。

## 第21款 繰越金

収入済額247,135,753円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

## (3) 歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予 算 現 額	24,813,349,440	円
支 出 済 額	22,352,686,395	円
翌年度繰越額	1,439,275,200	円
不 用 額	1,021,387,845	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

款別	区分	平成 28 年度				平成 27 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額			28年度	27年度
1	議 会 費	247,460,000	238,250,669	96.3%	9,209,331	265,602,075	-27,351,406	1.1%	1.2%
2	総 務 費	2,376,758,227	2,325,507,361	97.8%	46,371,866	2,000,517,856	324,989,505	10.4%	9.0%
3	民 生 費	10,781,029,000	10,129,583,652	94.0%	651,445,348	10,004,547,045	125,036,607	45.3%	44.9%
4	衛 生 費	1,967,385,440	1,883,902,175	95.8%	83,483,265	1,544,974,789	338,927,386	8.4%	6.9%
5	農林水産業費	202,408,000	187,946,468	92.9%	14,461,532	180,447,358	7,499,110	0.8%	0.8%
6	商 工 費	73,486,000	68,948,754	93.8%	4,537,246	172,941,602	-103,992,848	0.3%	0.8%
7	土 木 費	1,589,423,000	1,487,423,902	93.6%	101,999,098	1,600,826,767	-113,402,865	6.7%	7.2%
8	消 防 費	877,843,182	863,819,640	98.4%	14,023,542	858,063,982	5,755,658	3.9%	3.9%
9	教 育 費	3,351,157,400	1,838,577,085	54.9%	78,184,115	1,844,793,229	-6,216,144	8.2%	8.3%
10	公 債 費	2,985,366,000	2,981,124,973	99.9%	4,241,027	2,891,113,319	90,011,654	13.3%	13.0%
11	諸 支 出 金	266,580,754	256,876,845	96.4%	9,703,909	759,788,236	-502,911,391	1.1%	3.4%
12	災 害 復 旧 費	90,999,000	90,724,871	99.7%	274,129	136,102,144	-45,377,273	0.4%	0.6%
13	予 備 費	3,453,437	0	0.0%	3,453,437	0	0	0.0%	0.0%
	合 計	24,813,349,440	22,352,686,395	90.1%	1,021,387,845	22,259,718,402	92,967,993	100.0%	100.0%

歳出決算額は22,352,686,395円で、前年度より92,967,993円(0.4%)の増加となっており、予算額に対する執行率は90.1%で、前年度より4.3%低下している。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費45.3%、公債費13.3%、総務費10.4%、衛生費8.4%、教育費8.2%、土木費6.7%で、全13款中これら6款で歳出全体の92.3%を占めている。

増加した主なものは、衛生費338,927,386円(21.9%)、総務費324,989,505円(16.2%)、民生費125,036,607円(1.2%)で、減少した主なものは、諸支出金502,911,391円(66.2%)である。

不用額1,021,387,845円の予算額に対する割合は4.1%で、前年度1,157,579,158円に比較して136,191,313円の減少となっている。

以下、款別に記述する。

## 第1款 議会費

予算現額247,460,000円に対して支出済額は238,250,669円(執行率96.3%)で、9,209,331円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は1.1%で、前年度より0.1%減少している。また支出済額は前年度に比較して27,351,406円(10.3%)の減少となっている。

増加した主なものは議会運営事業6,982,778円(58.7%)で、減少した主なものは人件費事業31,719,348円(13.0%)である。

## 第2款 総務費

予算現額2,376,758,227円に対して支出済額は2,325,507,361円(執行率97.8%)で、46,371,866円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は10.4%で、前年度より1.4%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して324,989,505円(16.2%)の増加となっている。

増加した主なものは、総務管理費の人事管理費の人件費事業171,697,599円(48.1%)、企画費の自主防災組織強化事業160,687,160円(2179.8%)、情報管理費の自治体情報セキュリティ強化対策事業41,688,000円(皆増)である。一方減少した主なものは、総務管理費の一般管理費の庁舎改修事業79,782,840円(98.5%)、情報管理費の住民情報記録システム事業28,712,850円(19.8%)、統計調査費の基幹統計調査事務事業19,862,102円(91.0%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
総 務 費	2,325,507,361	2,000,517,856	324,989,505	16.2%
1. 総務管理費	1,815,161,002	1,513,586,012	301,574,990	19.9%
2. 徴税費	287,869,693	249,643,328	38,226,365	15.3%
3. 戸籍住民基本台帳費	119,911,865	127,293,671	-7,381,806	-5.8%
4. 選挙費	76,029,874	60,784,583	15,245,291	25.1%
5. 統計調査費	10,048,252	32,842,917	-22,794,665	-69.4%
6. 監査委員費	16,486,675	16,367,345	119,330	0.7%

### 第3款 民生費

予算現額10,781,029,000円に対して支出済額は10,129,583,652円(執行率94.0%)で、651,445,348円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は45.3%で、前年度より0.4%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して125,036,607円(1.2%)の増加となっている。

増加した主なものは、社会福祉費の低所得高齢者給付金給付事業192,931,677円(皆増)である。一方減少した主なものは、生活保護費の生活保護事業86,112,412円(4.6%)、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業62,712,898円(53.2%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
民 生 費	10,129,583,652	10,004,547,045	125,036,607	1.2%
1. 社会福祉費	3,109,529,717	2,844,858,861	264,670,856	9.3%
2. 児童福祉費	3,583,105,006	3,624,063,299	-40,958,293	-1.1%
3. 生活保護費	1,893,250,363	1,987,909,272	-94,658,909	-4.8%
4. 国民健康保険費	816,942,065	821,400,126	-4,458,061	-0.5%
5. 介護保険費	726,756,501	726,315,487	441,014	0.1%

### 第4款 衛生費

予算現額1,967,385,440円に対して支出済額は1,883,902,175円(執行率95.8%)で、83,483,265円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は8.4%で、前年度より1.5%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して338,927,386円(21.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、保健衛生費の火葬場費の火葬場建設事業234,387,707円(287.9%)、清掃費の塵芥処理費の泉南清掃事務組合負担金事業138,388,000円(37.6%)である。一方減少した主なものは、清掃費のし尿処理費の双子川浄苑維持管理事業30,372,111円(17.1%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
衛 生 費	1,883,902,175	1,544,974,789	338,927,386	21.9%
1. 保健衛生費	705,983,015	461,988,817	243,994,198	52.8%
2. 清掃費	1,171,736,173	1,071,050,399	100,685,774	9.4%
* 3. 上水道費	6,182,987	11,935,573	-5,752,586	-48.2%

\* 上水道費 水道事業会計への繰出金

## 第5款 農林水産業費

予算現額202,408,000円に対して支出済額は187,946,468円(執行率92.9%)で、14,461,532円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.8%で前年度と同様である。また、支出済額も前年度に比較して7,499,110円(4.2%)の増加となっている。

主に農業費の産官学連携まち・海・里山活性加速化推進事業18,012,978円(皆増)が増加し、農業費の農業振興費の泉南地区農免農道整備事業12,912,000円(48.1%)が減少している。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
農 林 水 産 業 費	187,946,468	180,447,358	7,499,110	4.2%
1. 農業費	165,506,327	163,957,337	1,548,990	0.9%
2. 林業費	1,184,760	1,199,240	-14,480	-1.2%
3. 水産業費	21,255,381	15,290,781	5,964,600	39.0%

## 第6款 商工費

予算現額73,486,000円に対して支出済額は68,948,754円(執行率93.8%)で、4,537,246円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.3%で前年度より0.5%減少している。また、支出済額も前年度に比較して103,992,848円(60.1%)の減少となっている。

主に商工総務費の人件費事業11,247,850円(31.9%)が増加し、観光振興費の超広域連携観光圏等創生事業29,494,092円(99.0%)が減少している。

## 第7款 土木費

予算現額1,589,423,000円に対して支出済額は1,487,423,902円(執行率93.6%)で、101,999,098円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.7%で前年度より0.5%減少している。また、支出済額は前年度に比較して113,402,865円(7.1%)の減少となっている。

増加した主なものは、都市計画費の和泉砂川駅周辺整備事業85,323,342円(皆増)、道路橋梁費の道路新設改良事業45,156,198円(299.4%)と道路維持管理事業38,315,357円(66.7%)である。一方減少した主なものは、住宅費の住宅建替事業316,951,623円(94.1%)、都市計画費の公共下水道費の下水道事業特別会計繰出金事業48,443,484円(6.8%)、住宅費の市営住宅維持管理事業6,605,124円(13.7%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
土 木 費	1,487,423,902	1,600,826,767	-113,402,865	-7.1%
1. 土木管理費	158,280,974	149,649,518	8,631,456	5.8%
2. 道路橋梁費	314,396,526	208,190,814	106,205,712	51.0%
3. 河川費	17,276,639	12,526,904	4,749,735	37.9%
4. 都市計画費	891,041,175	817,875,694	73,165,481	8.9%
5. 住宅費	106,428,588	412,583,837	-306,155,249	-74.2%

## 第8款 消防費

予算現額877,843,182円に対して支出済額は863,819,640円(執行率98.4%)で、14,023,542円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.9%で前年度と同様である。また、支出済額は前年度に比較して5,755,658円(0.7%)の増加となっている。

主に泉州南消防組合参画事業6,912,381円(0.9%)が増加している。

## 第9款 教育費

予算現額3,351,157,400円に対して支出済額は1,838,577,085円(執行率54.9%)で、78,184,115円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は8.2%で前年度より0.1%低下している。また、支出済額は前年度に比較して6,216,144円(0.3%)の減少となっている。

増加した主なものは、中学校費の中学校給食提供事業88,823,125円(皆増)、幼稚園費の私立幼稚園支援事業57,115,100円(皆増)である。一方減少した主なものは、中学校費の中学校給食導入事業131,310,000円(皆減)、幼稚園費の就園奨励費事業58,724,900円(97.3%)、である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
教 育 費	1,838,577,085	1,844,793,229	-6,216,144	-0.3%
1. 教育総務費	341,527,167	337,794,550	3,732,617	1.1%
2. 小学校費	368,734,904	361,056,769	7,678,135	2.1%
3. 中学校費	240,914,938	279,040,182	-38,125,244	-13.7%
4. 幼稚園費	400,584,957	402,422,897	-1,837,940	-0.5%
5. 社会教育費	410,027,369	390,593,158	19,434,211	5.0%
6. 保健体育費	76,787,750	73,885,673	2,902,077	3.9%

## 第10款 公債費

予算現額2,985,366,000円に対して支出済額は2,981,124,973円(執行率99.9%)で、4,241,027円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は13.3%で前年度より0.3%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して90,011,654円(3.1%)の上昇となっている。

歳出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,649,129,138円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)331,995,835円である。

なお、市債の状況(借換債除く)については、本年度新たに1,284,408,000円を借入れ、2,361,929,138円を償還した結果、平成28年度決算時現在高は26,003,908,565円で前年度より1,077,521,138円減少している。

## 第11款 諸支出金

予算現額266,580,754円に対して支出済額は256,876,845円(執行率96.4%)で、9,703,909円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は1.1%で前年度より2.3%減少している。また、支出済額も前年度に比較して502,911,391円(66.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、ふるさと泉南水なす基金費の積立金51,007,713円(818.0%)である。一方減少した主なものは、財政調整基金費の積立金439,335,375円(88.4%)、雑支出の国支出金・府支出金返還金事業の償還金107,099,468円(64.6%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 28 年度	平成 27 年度		
諸 支 出 金	256,876,845	759,788,236	-502,911,391	-66.2%
1. 公共施設整備基金費	2,954,816	9,726,041	-6,771,225	-69.6%
2. 公債費管理基金費	75,205	314,624	-239,419	-76.1%
3. ふるさと創生事業推進基金費	340,007	403,381	-63,374	-15.7%
4. 地域福祉基金費	1,041,062	1,247,337	-206,275	-16.5%
5. 医療施設整備基金費	—	14,479	-14,479	皆減
6. 緑化基金費	954,453	1,143,526	-189,073	-16.5%
7. 奨学育英基金費	51,155	51,571	-416	-0.8%
8. ふるさと泉南水なす基金費	57,243,521	6,235,808	51,007,713	818.0%
9. 雑支出	136,682,850	243,782,318	-107,099,468	-43.9%
10. 財政調整基金費	57,533,776	496,869,151	-439,335,375	-88.4%

## 第12款 災害復旧費

予算現額90,999,000円に対して支出済額は公共土木施設災害復旧事業90,724,871円(執行率99.7%)で、274,129円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.4%で前年度より0.2%減少している。また、支出済額も前年度に比較して45,377,273円(33.3%)の減少となっている。

## 第13款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、他款充当16,546,563円後の予算現額3,453,437円は、不用額となっている。



## 人件費調書

(単位:円)

区分 款	平成 28 年度			平成 27 年度		増減額	増減率
	支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1 議会費	238,250,669	211,362,352	88.7%	243,081,700	91.5%	-31,719,348	-13.0%
2 総務費	2,325,507,361	1,340,160,885	57.6%	1,177,689,951	58.9%	162,470,934	13.8%
3 民生費	10,129,583,652	766,509,006	7.6%	776,701,073	7.8%	-10,192,067	-1.3%
4 衛生費	1,883,902,175	387,955,156	20.6%	389,075,964	25.2%	-1,120,808	-0.3%
5 農林水産業費	187,946,468	79,341,948	42.2%	76,809,788	42.6%	2,532,160	3.3%
6 商工費	68,948,754	46,460,081	67.4%	35,212,231	20.4%	11,247,850	31.9%
7 土木費	1,487,423,902	278,588,226	18.7%	264,047,034	16.5%	14,541,192	5.5%
8 消防費	863,819,640	24,660,832	2.9%	23,891,351	2.8%	769,481	3.2%
9 教育費	1,838,577,085	872,317,906	47.4%	840,011,312	45.5%	32,306,594	3.8%
10 公債費	2,981,124,973	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 諸支出金	256,876,845	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 災害復旧費	90,724,871	0	0.0%	25,266	0.0%	-25,266	0.0%
13 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	22,352,686,395	4,007,356,392	17.9%	3,826,545,670	17.2%	180,810,722	4.7%

人件費は昨年に比べ総額で、180,810,722円(4.7%)の増加であった。主な増加の要因は、退職手当の増加による。人件費については、抑制のみをめざすのではなく、事業の統合等に連動させた職員の適正配置による定員管理を行い、市の業務全般において、より適正かつ効率的な業務遂行のために人事評価制度や職員研修の充実を図り、長期的な視点を持って人材の育成・活用に努められたい。

## (4) 財産

### イ. 公有財産

平成28年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

#### ① 土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行政財産	普通財産	合計
28年度	861,857.33	44,009.26	905,866.59
27年度	863,504.01	42,525.66	906,029.67
増減	-1,646.68	1,483.60	-163.08

#### ② 建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行政財産	普通財産	合計
28年度	173,894.18	4,723.39	178,617.57
27年度	177,356.00	2,185.73	179,541.73
増減	-3,461.82	2,537.66	-924.16

#### ③ 山林

山林690平方メートルで28年度中の増減はなかった。立木はない。

#### ④ 有価証券

株券16,400,000円を有しており、28年度中の増減はなかった。

### ロ. 物品

今年度増加した主な備品は、乗用車3台、電子複写機7台である。

## ハ. 債権

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	28年度増減額	28年度末現在高
母子福祉小口資金貸付金	1,200	0	1,200
災害援護資金の貸付金	1,425	-50	1,375

## ニ. 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		27年度末現在高	28年度増減額	28年度末現在高
教育振興育英奨学基金	有価証券	9,970	0	9,970
	現金	1,305	51	1,356
公債費管理基金	現金	1,432,020	75	1,432,095
公共施設整備基金	有価証券	50,000	0	50,000
	現金	930,831	12,417	943,248
緑 化 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
	現金	259,746	-33,236	226,510
ふるさと創生事業推進基金	有価証券	30,000	0	30,000
	現金	72,609	340	72,949
地 域 福 祉 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
	現金	300,717	-4,039	296,678
汚水処理施設管理基金	現金	27,469	-733	26,736
介護保険給付費準備基金	現金	275,283	36,348	311,631
ふるさと泉南水なす基金	現金	14,348	3,611	17,959
財 政 調 整 基 金	現金	496,869	57,534	554,403
合 計	有価証券	149,970	0	149,970
	現金	3,811,197	72,368	3,883,565

## 2. 財産区(11財産区)

### (1) 決算状況

予 算 現 額	502,631,000	円
歳 入 決 算 額	502,583,462	円
歳 出 決 算 額	166,393,201	円
歳 入 歳 出 差 引 額	336,190,261	円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
樽井地区財産区会計	431,943,000	432,973,719	162,081,756	270,891,963
狐池財産区会計	10,933,000	9,854,071	1,440,000	8,414,071
信達市場(久堀池)財産区会計	10,133,000	10,128,339	945,293	9,183,046
馬場財産区会計	8,353,000	8,353,991	767,152	7,586,839
男里財産区会計	780,000	779,317	0	779,317
海営宮池財産区会計	12,966,000	12,967,402	1,000,000	11,967,402
信達市場財産区会計	7,724,000	7,724,816	0	7,724,816
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,739,000	1,738,839	0	1,738,839
幡代財産区会計	11,484,000	11,485,576	54,000	11,431,576
信達岡中財産区会計	1,117,000	1,117,173	0	1,117,173
信達岡中新池財産区会計	5,459,000	5,460,219	105,000	5,355,219
合 計	502,631,000	502,583,462	166,393,201	336,190,261

## (2) 歳入

全11財産区のうち、繰越金・諸収入・財産収入の3款であるのは、樽井地区、信達市場(久堀池)、海宮宮池、幡代の4財産区で、その他の7財産区は繰越金と諸収入の2款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金402,422,225円と、諸収入の預金利子88,851円と雑入の1,000,000円、財産収入の土地貸付収入29,462,643円である。

② 海宮宮池財産区会計

前年度繰越金12,956,977円と、諸収入の預金利子3,145円、財産収入の土地貸付収入7,280円である。

③ 幡代財産区会計

前年度繰越金11,479,178円と、諸収入の預金利子2,758円、財産収入の土地貸付収入3,640円である。

④ 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金9,118,926円と、諸収入の預金利子2,133円、財産収入の土地貸付収入1,007,280円である。

## (3) 歳出

歳出はすべての財産区で、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

賃金他8節のうち主なものは、繰出金147,181,152円と役務費5,100,370円である。

② 狐池財産区会計

賃金1,260,000円と、委託料180,000円である。

③ 海宮宮池財産区会計

賃金900,000円と、委託料100,000円である。

④ 信達市場(久堀池)財産区会計

需用費374,868円と、委託料570,425円である。

### 3. 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算状況

予算現額	10,457,868,000	円
歳入決算額	9,484,398,960	円
歳出決算額	9,673,359,635	円
歳入歳出差引額	-188,960,675	円

差引不足額188,960,675円は翌年度歳入を繰上充用した。

#### (2) 歳入

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区	分	調定額	収入済額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率	
現年	一般分	医療	1,073,933,979	1,014,477,915	94.5%	0	—	59,456,064	5.5%
		支援	278,641,751	263,239,502	94.5%	0	—	15,402,249	5.5%
		介護	86,085,264	79,481,981	92.3%	0	—	6,603,283	7.7%
	退職分	医療	25,001,562	23,956,635	95.8%	0	—	1,044,927	4.2%
		支援	6,496,749	6,225,979	95.8%	0	—	270,770	4.2%
		介護	6,008,895	5,779,380	96.2%	0	—	229,515	3.8%
計		1,476,168,200	1,393,161,392	94.4%	0	—	83,006,808	5.6%	
滞納繰越	一般分	医療	323,419,434	60,965,005	18.9%	102,089,150	31.6%	160,365,279	49.6%
		支援	69,240,587	12,638,861	18.3%	19,774,612	28.6%	36,827,114	53.2%
		介護	35,633,082	6,411,965	18.0%	10,546,776	29.6%	18,674,341	52.4%
	退職分	医療	4,401,510	1,826,348	41.5%	636,256	14.5%	1,938,906	44.1%
		支援	947,913	273,674	28.9%	157,165	16.6%	517,074	54.5%
		介護	899,147	298,680	33.2%	160,755	17.9%	439,712	48.9%
計		434,541,673	82,414,533	19.0%	133,364,714	30.7%	218,762,426	50.3%	
合計		1,910,709,873	1,475,575,925	77.2%	133,364,714	7.0%	301,769,234	15.8%	

国民健康保険税の本年度の収入済額は1,475,575,925円で、前年度より18,681,215円の減収となり、収納率は77.2%で1.5ポイントの上昇となった。不納欠損額は前年度より91,540,913円増加している。また、収入未済額は136,118,059円減少している。国民健康保険制度が改正される中で、将来への負担を極力先送りしないように、引き続き滞納発生後の迅速な対応と、滞納者の実態を把握したうえでの効率的な折衝・滞納整理を行い、未収金の減少に努力されたい。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	2,400	2,400	2,000	400	20.0%
国 庫 支 出 金	2,503,598,721	2,503,598,721	2,425,529,727	78,068,994	3.2%
療養給付費等交付金	200,061,375	200,061,375	208,328,000	-8,266,625	-4.0%
前期高齢者交付金	1,797,662,764	1,797,662,764	1,868,893,389	-71,230,625	-3.8%
府 支 出 金	556,297,232	556,297,232	563,163,545	-6,866,313	-1.2%
共 同 事 業 交 付 金	2,123,657,723	2,123,657,723	2,096,222,248	27,435,475	1.3%
繰 入 金	816,942,065	816,942,065	821,400,126	-4,458,061	-0.5%
諸 収 入	10,600,755	10,600,755	11,296,016	-695,261	-6.2%
計	8,008,823,035	8,008,823,035	7,994,835,051	13,987,984	0.2%
歳 入 合 計	9,919,532,908	9,484,398,960	9,489,092,191	-4,693,231	0.0%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	支出済額		
総 務 費	122,973,000	114,334,242	120,216,666	-5,882,424	-4.9%
保 険 給 付 費	5,495,004,000	5,156,455,796	5,568,258,735	-411,802,939	-7.4%
後期高齢者支援金等	1,125,358,000	1,121,393,915	1,162,684,751	-41,290,836	-3.6%
前期高齢者納付金等	826,000	824,799	812,179	12,620	1.6%
老人保健拠出金	31,000	29,263	37,244	-7,981	-21.4%
介護納付金	377,360,000	374,347,426	382,960,490	-8,613,064	-2.2%
共同事業拠出金	2,457,860,000	2,220,185,982	2,203,581,769	16,604,213	0.8%
保健事業費	116,469,000	97,464,666	98,209,495	-744,829	-0.8%
公 債 費	21,000,000	0	0	0	0.0%
諸 支 出 金	15,717,000	13,421,965	73,531,852	-60,109,887	-81.7%
予 備 費	150,368,000	0	0	0	0.0%
繰上充用金	574,902,000	574,901,581	453,700,591	121,200,990	26.7%
歳 出 合 計	10,457,868,000	9,673,359,635	10,063,993,772	-390,634,137	-3.9%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	4,370,851,071	4,702,143,600	-331,292,529	-7.0%
療 養 費	106,161,919	117,289,368	-11,127,449	-9.5%
審 査 手 数 料	9,881,185	10,176,979	-295,794	-2.9%
高 額 療 養 費	599,572,668	641,232,166	-41,659,498	-6.5%
移 送 費	0	0	0	0.0%
出 産 育 児 諸 費	57,290,830	84,330,780	-27,039,950	-32.1%
葬 祭 諸 費	2,850,000	3,030,000	-180,000	-5.9%
精神・結核医療給付費	9,848,123	10,055,842	-207,719	-2.1%
合 計	5,156,455,796	5,568,258,735	-411,802,939	-7.4%

療養給付費は前年度に比べ331,292,529円減少し、医療費が減少している。特定健診の受診や特定保健指導の利用の更なる促進に注力し、生活習慣の早期改善による生活習慣病患者の医療費を抑制するなど、市民の健康の保持増進を図り、適正な保険給付に努められたい。



## 4. 下水道事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	2,129,179,000	円
歳 入 決 算 額	2,081,711,270	円
歳 出 決 算 額	2,081,711,270	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

受益者負担金と下水道使用料・手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			対調定比率		対調定比率		対調定比率	
受益者負担金	現 年	5,926,600	5,816,300	98.1%	14,000	0.2%	96,300	1.6%
	滞納繰越	165,400	54,000	32.6%	28,100	17.0%	83,300	50.4%
	小 計	6,092,000	5,870,300	96.4%	42,100	0.7%	179,600	2.9%
下水道使用料	現 年	697,353,252	681,756,144	97.8%	0	—	15,597,108	2.2%
	滞納繰越	33,734,717	18,890,092	56.0%	2,558,946	7.6%	12,285,679	36.4%
	小 計	731,087,969	700,646,236	95.8%	2,558,946	0.4%	27,882,787	3.8%
下 水 道 手 数 料	220,800	220,800	100.0%	0	—	0	—	
合 計	737,400,769	706,737,336	95.8%	2,601,046	0.4%	28,062,387	3.8%	

受益者負担金の収納率は、前年度に比較して現年度分で1.3%の低下、滞納繰越分では5.7%の低下となっている。  
また、使用料については前年度より59,389,546円(1.1%)増加し、収納率は9.3ポイント上昇した。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
国 庫 支 出 金	96,000,000	96,000,000	71,200,000	24,800,000	34.8%
繰 入 金	665,203,235	665,203,235	713,646,719	-48,443,484	-6.8%
市 債	601,800,000	601,800,000	443,800,000	158,000,000	35.6%
諸 収 入	11,970,699	11,970,699	13,501,738	-1,531,039	-11.3%
計	1,374,973,934	1,374,973,934	1,242,148,457	132,825,477	10.7%
歳 入 合 計	2,112,374,703	2,081,711,270	1,901,088,547	180,622,723	9.5%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	458,966,000	428,324,863	456,759,470	-28,434,607	-6.2%
事 業 費	299,839,000	291,781,580	260,915,743	30,865,837	11.8%
公 債 費	1,369,374,000	1,361,604,827	1,183,413,334	178,191,493	15.1%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	2,129,179,000	2,081,711,270	1,901,088,547	180,622,723	9.5%

本年度末の公共下水道普及率は55.8%で、前年度より1ポイント上昇した。

## 5. 汚水処理施設管理特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	939,000	円
歳 入 決 算 額	727,622	円
歳 出 決 算 額	727,622	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
財 産 収 入	11,979	11,979	34,907	-22,928	-65.7%
繰 入 金	715,643	715,643	744,938	-29,295	-3.9%
歳 入 合 計	727,622	727,622	779,845	-52,223	-6.7%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	939,000	727,622	779,845	-52,223	-6.7%
歳 出 合 計	939,000	727,622	779,845	-52,223	-6.7%

## 6. 介護保険事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	5,441,462,000	円
歳 入 決 算 額	4,969,051,445	円
歳 出 決 算 額	4,921,998,171	円
歳 入 歳 出 差 引 額	47,053,274	円

### (2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			対調定比率		対調定比率		対調定比率	
現 年	特別徴収保険料	987,988,790	989,061,276	100.1%	0	—	-1,072,486	-0.1%
	普通徴収保険料	118,414,928	100,723,044	85.1%	0	—	17,691,884	14.9%
	小 計	1,106,403,718	1,089,784,320	98.5%	0	—	16,619,398	1.5%
滞納繰越	普通徴収保険料	32,792,220	3,798,365	11.6%	12,390,458	37.8%	16,603,397	50.6%
合 計	1,139,195,938	1,093,582,685	96.0%	12,390,458	1.1%	33,222,795	2.9%	

収入済額は前年度より31,630,445円(0.1%)増加し、収納率も3.0ポイント上昇した。収入未済額は1,581,495円(5.0%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	0	0	2,400	-2,400	皆減
国庫支出金	1,078,043,956	1,078,043,956	1,010,819,177	67,224,779	6.7%
支払基金交付金	1,283,114,546	1,283,114,546	1,212,089,153	71,025,393	5.9%
府支出金	646,425,720	646,425,720	623,199,789	23,225,931	3.7%
繰入金	811,552,621	811,552,621	808,451,527	3,101,094	0.4%
諸収入	556,943	556,943	1,454,138	-897,195	-61.7%
財産収入	166,582	166,582	400,951	-234,369	-58.5%
分担金及び負担金	23,499,604	23,499,604	-	23,499,604	皆増
繰越金	32,108,788	32,108,788	19,578,423	12,530,365	64.0%
計	3,875,468,760	3,875,468,760	3,675,995,558	199,473,202	5.4%
歳入合計	5,014,664,698	4,969,051,445	4,737,947,798	231,103,647	4.9%

## (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	174,826,000	150,467,027	157,039,158	-6,572,131	-4.2%
保 険 給 付 費	4,978,789,000	4,488,989,587	4,303,680,226	185,309,361	4.3%
地 域 支 援 事 業 費	150,948,000	147,534,676	129,532,284	18,002,392	13.9%
基 金 積 立 金	125,022,000	125,022,000	99,288,000	25,734,000	25.9%
諸 支 出 金	10,877,000	9,984,881	16,299,342	-6,314,461	-38.7%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	5,441,462,000	4,921,998,171	4,705,839,010	216,159,161	4.6%

## 7. 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	732,143,000	円
歳 入 決 算 額	735,995,662	円
歳 出 決 算 額	723,024,640	円
歳 入 歳 出 差 引 額	12,971,022	円

### (2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額		収入未済額			
			対調定比率	対調定比率	対調定比率	対調定比率		
現 年	特別徴収保険料	326,305,847	326,832,588	100.2%	0	—	-526,741	-0.2%
	普通徴収保険料	221,429,765	218,224,219	98.6%	0	—	3,205,546	1.4%
	小 計	547,735,612	545,056,807	99.5%	0	—	2,678,805	0.5%
滞納繰越	普通徴収保険料	5,658,673	2,760,065	48.8%	1,237,545	21.9%	1,661,063	29.4%
合 計		553,394,285	547,816,872	99.0%	1,237,545	0.2%	4,339,868	0.8%

収入済額は前年度より31,884,765円(6.2%)増加し、収納率は0.3ポイント上昇した。また、収入未済額は1,125,673円(20.6%)の減少となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	400	400	0	400	皆増
繰 入 金	170,172,968	170,172,968	159,031,415	11,141,553	7.0%
諸 収 入	53,500	53,500	709,228	-655,728	-92.5%
繰 越 金	17,951,922	17,951,922	17,209,279	742,643	4.3%
計	188,178,790	188,178,790	176,949,922	11,228,868	6.3%
歳 入 合 計	741,573,075	735,995,662	692,882,029	43,113,633	6.2%

## (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	27,054,000	25,554,843	19,903,697	5,651,146	28.4%
後期高齢者医療広域連合納付金	703,652,000	696,609,631	654,348,999	42,260,632	6.5%
諸 支 出 金	1,437,000	860,166	677,411	182,755	27.0%
歳 出 合 計	732,143,000	723,024,640	674,930,107	48,094,533	7.1%

## 8. 公共用地取得事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	210,099,000	円
歳 入 決 算 額	210,097,927	円
歳 出 決 算 額	210,097,927	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	210,097,927	210,097,927	206,997,512	3,100,415	1.5%
歳 入 合 計	210,097,927	210,097,927	206,997,512	3,100,415	1.5%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 債 費	210,099,000	210,097,927	206,997,512	3,100,415	1.5%
歳 出 合 計	210,099,000	210,097,927	206,997,512	3,100,415	1.5%



決 算 審 查 資 料

# 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	22,369,760,382	22,352,686,395	17,073,987	13,704,200	3,369,787
樽井地区財産区会計	432,973,719	162,081,756	270,891,963	0	270,891,963
狐池財産区会計	9,854,071	1,440,000	8,414,071	0	8,414,071
信達市場(久堀池)財産区会計	10,128,339	945,293	9,183,046	0	9,183,046
馬場財産区会計	8,353,991	767,152	7,586,839	0	7,586,839
男里財産区会計	779,317	0	779,317	0	779,317
海宮宮池財産区会計	12,967,402	1,000,000	11,967,402	0	11,967,402
信達市場財産区会計	7,724,816	0	7,724,816	0	7,724,816
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,738,839	0	1,738,839	0	1,738,839
幡代財産区会計	11,485,576	54,000	11,431,576	0	11,431,576
信達岡中財産区会計	1,117,173	0	1,117,173	0	1,117,173
信達岡中新池財産区会計	5,460,219	105,000	5,355,219	0	5,355,219
国民健康保険事業特別会計	9,484,398,960	9,673,359,635	-188,960,675	0	-188,960,675
下水道事業特別会計	2,081,711,270	2,081,711,270	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	727,622	727,622	0	0	0
介護保険事業特別会計	4,969,051,445	4,921,998,171	47,053,274	0	47,053,274
後期高齢者医療事業特別会計	735,995,662	723,024,640	12,971,022	0	12,971,022
公共用地取得事業特別会計	210,097,927	210,097,927	0	0	0
合 計	40,354,326,730	40,129,998,861	224,327,869	13,704,200	210,623,669

## 市税収納実績表

(単位:円)

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	現年課税分		滞納繰越分	計	
市民税	個人	2,315,744,000	2,482,260,041	2,323,607,026	33,176,307	2,356,783,333	26.6%	101.8%	94.9%	4,953,231	45,085,504	75,437,973	120,523,477
	法人	476,039,000	446,438,552	440,409,520	1,354,770	441,764,290	5.0%	92.8%	99.0%	171,050	723,380	3,779,832	4,503,212
	小計	2,791,783,000	2,928,698,593	2,764,016,546	34,531,077	2,798,547,623	31.5%	100.2%	95.6%	5,124,281	45,808,884	79,217,805	125,026,689
固定資産税	4,701,066,000	5,078,919,947	4,739,036,997	46,243,863	4,785,280,860	53.9%	101.8%	94.2%	33,853,714	73,237,069	186,548,304	259,785,373	
軽自動車税	128,231,000	151,016,047	140,547,220	1,831,660	142,378,880	1.6%	111.0%	94.3%	467,304	3,710,080	4,459,783	8,169,863	
たばこ税	426,479,000	438,903,230	438,903,230	—	438,903,230	4.9%	102.9%	100.0%	0	0	—	0	
都市計画税	703,711,000	756,699,835	700,423,300	7,836,138	708,259,438	8.0%	100.6%	93.6%	5,693,157	11,136,234	31,611,006	42,747,240	
計	8,751,270,000	9,354,237,652	8,782,927,293	90,442,738	8,873,370,031	100.0%	101.4%	94.9%	45,138,456	133,892,267	301,836,898	435,729,165	

# 市税年度別比較表

(単位:円)

税目別		平成 28 年度				平成 27 年度				平成 26 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,482,260,041	2,356,783,333	94.9%	101.0%	2,447,953,999	2,332,414,851	95.3%	101.0%	2,417,018,048	2,308,296,050	95.5%	99.8%
	法人	446,438,552	441,764,290	99.0%	83.9%	531,945,352	526,459,700	99.0%	93.6%	574,963,053	562,512,401	97.8%	122.4%
	小計	2,928,698,593	2,798,547,623	95.6%	97.9%	2,979,899,351	2,858,874,551	95.9%	99.6%	2,991,981,101	2,870,808,451	96.0%	103.6%
固定資産税		5,078,919,947	4,785,280,860	94.2%	99.2%	5,188,174,098	4,823,107,747	93.0%	99.9%	5,242,587,004	4,830,075,414	92.1%	100.9%
軽自動車税		151,016,047	142,378,880	94.3%	121.0%	124,545,866	117,622,279	94.4%	103.0%	121,014,220	114,221,154	94.4%	102.2%
たばこ税		438,903,230	438,903,230	100.0%	99.9%	439,130,961	439,130,961	100.0%	98.8%	444,405,660	444,405,660	100.0%	97.3%
都市計画税		756,699,835	708,259,438	93.6%	100.1%	769,791,755	707,211,976	91.9%	99.1%	787,534,760	713,304,404	90.6%	101.5%
合計		9,354,237,652	8,873,370,031	94.9%	99.2%	9,501,542,031	8,945,947,514	94.2%	99.7%	9,587,522,745	8,972,815,083	93.6%	101.6%

## 一般会計節別比較表

(単位:円)

節	平成 28 年度			平成 27 年度			平成 26 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	152,480,431	91.0%	0.7%	167,592,214	108.5%	0.8%	154,505,589	95.2%	0.7%
2 給料	1,756,774,531	101.3%	7.9%	1,734,358,467	98.6%	7.8%	1,759,432,279	102.7%	8.1%
3 職員手当等	1,475,616,885	115.7%	6.6%	1,275,510,846	105.9%	5.7%	1,204,001,167	102.1%	5.5%
4 共済費	619,245,187	95.9%	2.8%	645,700,643	99.2%	2.9%	650,791,093	103.4%	3.0%
5 災害補償費	0	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給退職年金及び退職一時金	3,239,358	95.7%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%
7 賃金	195,106,371	95.9%	0.9%	203,365,786	87.5%	0.9%	232,372,321	105.6%	1.1%
8 報償費	48,099,504	97.4%	0.2%	49,407,776	87.1%	0.2%	56,739,320	93.7%	0.3%
9 旅費	8,193,530	98.1%	0.0%	8,355,548	83.9%	0.0%	9,962,926	85.2%	0.0%
10 交際費	421,037	86.1%	0.0%	489,051	119.1%	0.0%	410,694	82.4%	0.0%
11 需用費	542,542,843	91.8%	2.4%	591,214,406	102.0%	2.7%	579,519,934	109.3%	2.7%
12 役務費	128,314,637	109.3%	0.6%	117,448,340	99.0%	0.5%	118,576,090	108.1%	0.5%
13 委託料	1,780,368,539	108.9%	8.0%	1,634,232,785	104.3%	7.3%	1,567,455,042	109.8%	7.2%
14 使用料及び賃借料	96,910,042	103.3%	0.4%	93,772,962	111.1%	0.4%	84,413,128	58.9%	0.4%
15 工事請負費	708,424,440	79.0%	3.2%	897,272,980	125.7%	4.0%	713,669,751	129.4%	3.3%
16 原材料費	3,353,494	84.0%	0.0%	3,991,262	61.6%	0.0%	6,474,830	154.6%	0.0%
17 公有財産購入費	97,201,020	16,524.1%	0.4%	588,237	2.3%	0.0%	25,535,797	186.1%	0.1%
18 備品購入費	127,072,950	94.8%	0.6%	134,072,255	130.8%	0.6%	102,512,137	81.2%	0.5%
19 負担金補助及び交付金	3,369,185,008	107.5%	15.1%	3,135,447,432	99.8%	14.1%	3,140,621,861	102.9%	14.4%
20 扶助費	5,342,655,040	101.6%	23.9%	5,259,230,808	102.1%	23.6%	5,150,876,997	99.9%	23.7%
21 貸付金	0	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	37,530,650	2,206.4%	0.2%	1,701,000	15.6%	0.0%	10,904,300	0.2%	0.1%
23 償還金利子及び割引料	3,149,343,260	99.8%	14.1%	3,156,329,123	83.2%	14.2%	3,793,954,517	103.2%	17.5%
24 投資及び出資金	2,263,327	122.0%	0.0%	1,855,364	118.4%	0.0%	1,566,375	12.2%	0.0%
25 積立金	120,193,995	23.3%	0.5%	516,005,918	3,335.0%	2.3%	15,472,451	3.7%	0.1%
26 寄付金	0	—	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	1,144,500	104.2%	0.0%	1,098,400	92.2%	0.0%	1,191,400	96.8%	0.0%
28 繰出金	2,587,005,816	98.5%	11.6%	2,627,293,299	111.6%	11.8%	2,354,473,399	104.0%	10.8%
合計	22,352,686,395	100.4%	100.0%	22,259,718,402	102.4%	100.0%	21,738,816,898	77.4%	100.0%